

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2022年 第Ⅲ・四半期(7～9月) VOL. 106

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況等について	13
4. 新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況等の考え含めた自由回答 ..	15

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2022年12月実施）の調査で106回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が21.5%、非製造業が18.0%、全体では20.3%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	37	21.4%
機械器具	181	37	20.4%
その他の製造業	296	66	22.3%
製造業計	650	140	21.5%
建設業	110	19	17.3%
卸売業	56	13	23.2%
小売業	49	5	10.2%
サービス業	135	26	19.3%
非製造業計	350	63	18.0%
合計	1,000	203	20.3%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	67	18.2%	242	33	13.6%	611	100	16.4%
20～49人	183	46	25.1%	72	21	29.2%	255	67	26.3%
50～99人	58	17	29.3%	19	4	21.1%	77	21	27.3%
100～299人	33	9	27.3%	12	3	25.0%	45	12	26.7%
300人以上	7	1	14.3%	5	2	40.0%	12	3	25.0%
合計	650	140	21.5%	350	63	18.0%	1,000	203	20.3%

【調査結果の総括】

～資源価格の高止まりなど懸念事項は多いものの横ばい傾向を維持～

7～9月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で2と、前回調査から2ポイント改善し、D I水準は前回から改善した(2022年6月=0→2022年9月=2)。業種別にみると、製造業のD Iは▲2となり、前回調査から4ポイント改善した(6月=▲6→9月=▲2)。非製造業のD Iは10となり、前回調査から5ポイント悪化した(6月=15→9月=10)。

新型コロナウイルスの感染者数は高止まりが続くなか、3年ぶりの行動制限なしの夏季休暇となった事は季節商品需要及び観光需要の改善に寄与した。一方、食品など生活必需品の値上げによる消費者心理の冷え込みや、原油・LNG価格の高止まりがマイナス要因となった。

経済活動の制限が徐々に解除傾向にあり、平時へ向かうことによる活況局面に回復の可能性はあるものの、原油等資源価格は高止まりが続いていることに加え、生活必需品の値上げが続くほか、海外の金融政策の動向などによる影響が懸念となる。今後は、地政学リスクなどの下押し要因は依然としてあるものの、経済活動の制限が解除されつつあることから横ばい傾向が見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

		2021年10～12月期		2022年1～3月期		2022年4～6月期		今回 2022年7～9月期		天気図 前回比較
全産業			5		13		0		2	→
製造業			▲ 5		7		▲ 6		▲ 2	→
	金属製品		17		15		3		6	→
	機械器具		▲ 17		▲ 9		▲ 4		▲ 6	→
	その他の製造業		▲ 7		11		▲ 10		▲ 4	→
非製造業			25		26		15		10	→
	建設業		17		15		0		7	→
	卸売業		33		23		0		11	↗
	小売業		67		50		17		50	→
	サービス業		19		30		33		5	↘

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ☀、0～9は薄日☁、▲10～▲11は曇り☁、▲20～▲11は小雨🌧、▲21以下は雨🌧とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、↗が好転、→が横ばい、↘が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2022年9月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より1ポイント改善し、近畿では3ポイントとなり、景気の業況判断D Iは前回より2ポイント改善した。八尾市においては、すべてのD I値が悪化し、特に非製造業においては全国、近畿よりも悪化の幅が大きくなった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

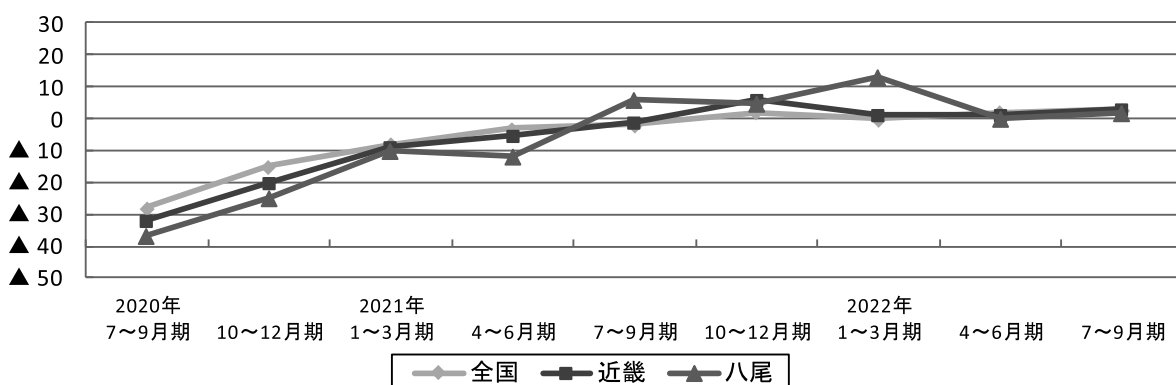


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

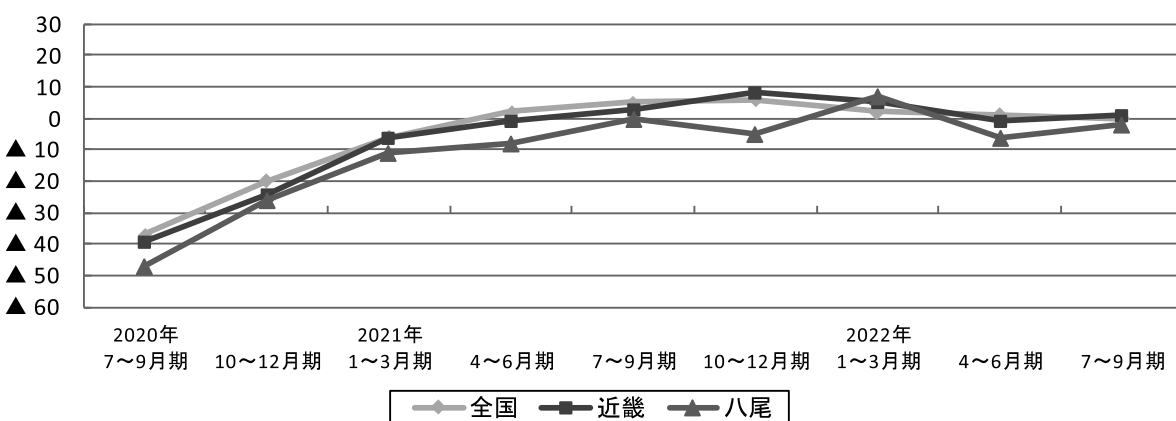
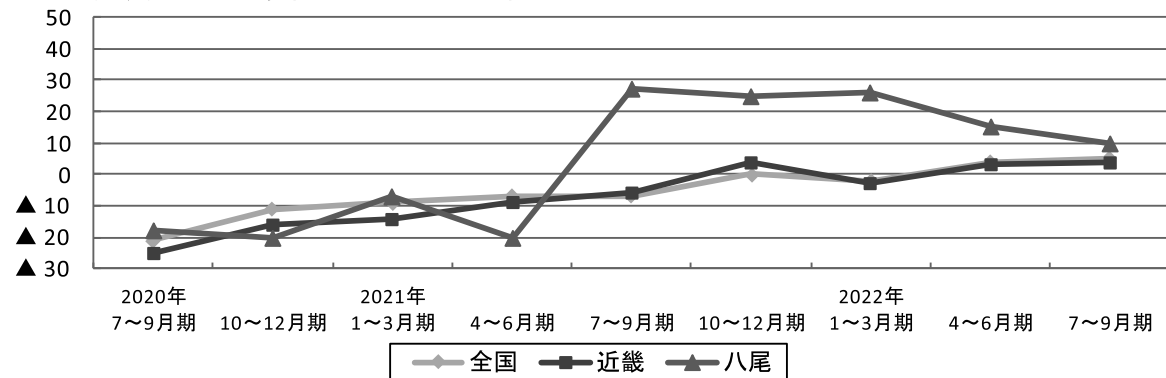


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると（図5～6）、製造業の「製品販売価格」においては前期から良化したが、「設備投資額」、「生産額」において悪化となった。また、非製造業においては「売上額」、「販売先数・客数」、「設備投資額」全てにおいて良化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

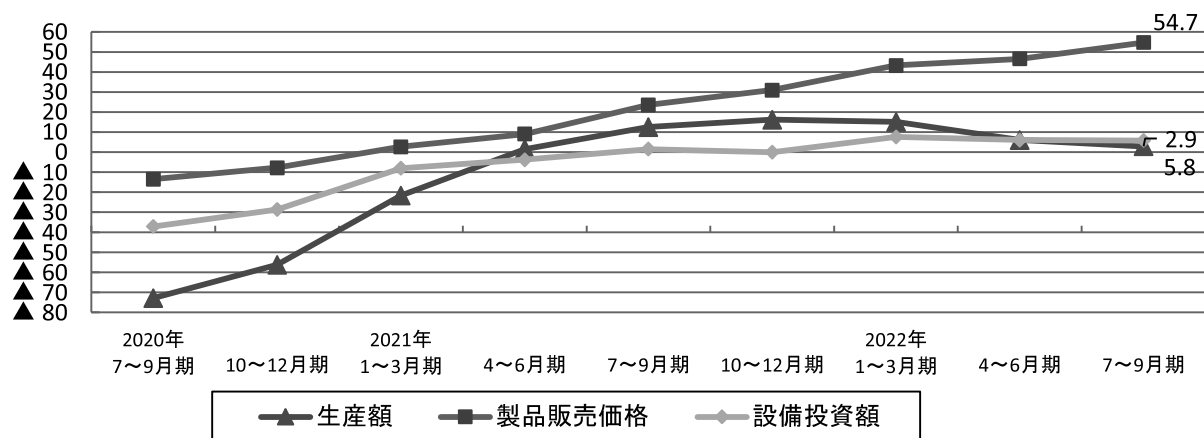
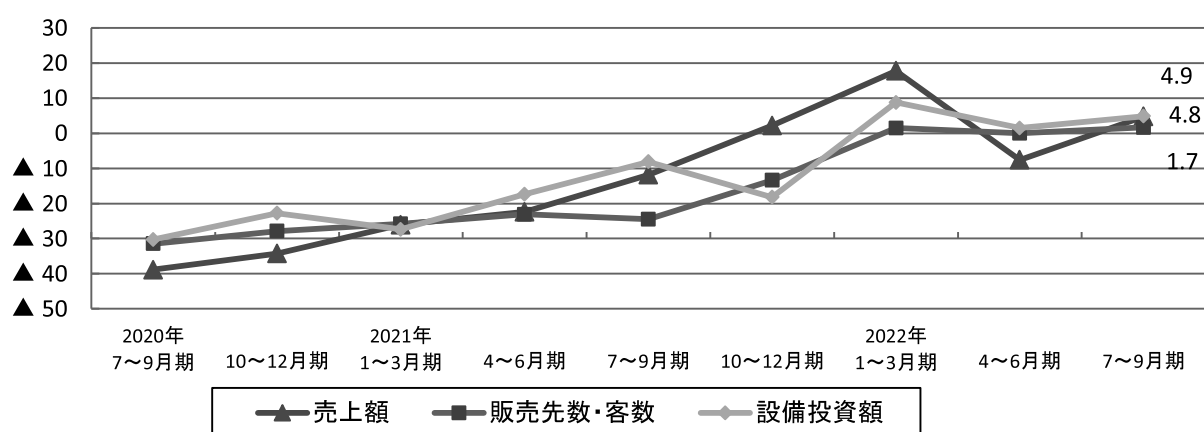


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【 生産額 】

製造業の2022年7～9月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲5.7（▲はマイナスを表す、以下同様）と、マイナスが続いた（前々回1.9→前回▲9.4→今回▲5.7）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	37	21.6	48.6	29.7	▲ 8.1	▲ 10.3
	機械器具	37	27.0	51.4	21.6	5.4	▲ 5.2
	その他の製造業	66	22.7	43.9	33.3	▲ 10.6	▲ 11.1
	製造業計	140	23.6	47.1	29.3	▲ 5.7	▲ 9.4

前年同期と比べた生産額DIでも2.9と、プラス幅は縮小が続いた（前々回15.1→前回6.1→今回2.9）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	37	40.5	24.3	35.1	5.4	7.7
	機械器具	37	29.7	51.4	18.9	10.8	10.5
	その他の製造業	65	30.8	35.4	33.8	▲ 3.0	2.8
	製造業計	139	33.1	36.7	30.2	2.9	6.1

【 出荷額 】

7～9月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は▲5.8と、マイナスが続いた（前々回4.5→前回▲8.8→今回▲5.8）。業種別内訳をみると、機械器具はプラスに転じ、その他の製造業でマイナス幅が縮小したが、金属製品でマイナス幅が拡大した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	37	21.6	48.6	29.7	▲ 8.1	▲ 5.1
	機械器具	37	29.7	43.2	27.0	2.7	▲ 8.1
	その他の製造業	65	27.7	35.4	36.9	▲ 9.2	▲ 11.2
	製造業計	139	26.6	41.0	32.4	▲ 5.8	▲ 8.8

【製品在庫】

7～9月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲9.4と、マイナス（過剰超）幅は縮小した（前々回▲3.9→前回▲9.6→今回▲9.4）。業種別内訳をみると、その他の製造業でマイナス幅が縮小したが、金属製品、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	37	5.4	83.8	10.8	▲ 5.4	5.4
機械器具	37	8.1	73.0	18.9	▲ 10.8	▲ 2.7
その他の製造業	64	6.3	76.6	17.2	▲ 10.9	▲ 20.8
製造業計	138	6.5	77.5	15.9	▲ 9.4	▲ 9.6

【原材料仕入価格】

7～9月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は 90.6 と、プラス幅は拡大した（前々回 84.7→前回 87.9→今回 90.6）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が縮小したが、金属製品、機械器具でプラス幅が拡大した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	37	89.2	10.8	0.0	89.2	84.6
機械器具	37	97.3	2.7	0.0	97.3	84.2
その他の製造業	65	87.7	12.3	0.0	87.7	91.7
製造業計	139	90.6	9.4	0.0	90.6	87.9

【製品販売価格】

7～9月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は 53.2 と、プラス幅は拡大した（前々回 37.6→前回 48.0→今回 53.2）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が縮小したが、金属製品、機械器具でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	37	67.6	27.0	5.4	62.2	43.6
機械器具	37	45.9	54.1	0.0	45.9	34.2
その他の製造業	65	53.8	44.6	1.5	52.3	57.5
製造業計	139	55.4	42.4	2.2	53.2	48.0

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても 54.7 と、プラス幅は拡大した（前々回 43.3→前回 46.6→今回 54.7）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	37	75.7	18.9	5.4	70.3	56.4
機械器具	37	43.2	54.1	2.7	40.5	31.6
その他の製造業	63	58.7	36.5	4.8	53.9	49.3
製造業計	137	59.1	36.5	4.4	54.7	46.6

【 採 算 状 況 】

7～9月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲36.7 と、マイナス幅は拡大した（前々回▲30.3→前回▲32.2→今回▲36.7）。業種別内訳をみると、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大し、金属製品でマイナス幅が縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	37	8.1	64.9	27.0	▲ 18.9	▲ 25.6
機械器具	36	8.3	41.7	50.0	▲ 41.7	▲ 37.8
その他の製造業	66	6.1	43.9	50.0	▲ 43.9	▲ 32.9
製造業計	139	7.2	48.9	43.9	▲ 36.7	▲ 32.2

【 資 金 繰 り 】

7～9月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲10.1 と、マイナス幅は縮小した（前々回▲11.5→前回▲18.1→今回▲10.0）。業種別内訳をみると、金属製品、機械器具、その他の製造業すべてでマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	37	8.1	81.1	10.8	▲ 2.7	▲ 17.9
機械器具	37	5.4	81.1	13.5	▲ 8.1	▲ 21.6
その他の製造業	66	7.6	69.7	22.7	▲ 15.1	▲ 16.4
製造業計	140	7.1	75.7	17.1	▲ 10.0	▲ 18.1

【受注状況】

7～9月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲18.0と、マイナス幅は縮小した（前々回▲2.5→前回▲19.3→今回▲18.0）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	37	16.2	56.8	27.0	▲ 10.8	▲ 28.2
機械器具	37	16.2	51.4	32.4	▲ 16.2	▲ 10.5
その他の製造業	65	13.8	49.2	36.9	▲ 23.1	▲ 19.2
製造業計	139	15.1	51.8	33.1	▲ 18.0	▲ 19.3

【設備投資額】

7～9月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は5.8と、プラス幅は縮小した（前々回7.6→前回6.1→今回5.8）。業種別内訳をみると、その他の製造業でマイナスに転じ、金属製品、機械器具でプラス幅が拡大した。

表13. 設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	37	29.7	64.9	5.4	24.3	2.7
機械器具	37	27.0	51.4	21.6	5.4	5.3
その他の製造業	64	20.3	54.7	25.0	▲ 4.7	8.4
製造業計	138	24.6	56.5	18.8	5.8	6.1

【向こう3カ月の景況】

7～9月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲6.4と、マイナス幅は縮小した（前々回▲16.4→前回▲26.6→今回▲6.4）。業種別内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	37	27.0	40.5	32.4	▲ 5.4	▲ 25.6
機械器具	37	18.9	51.4	29.7	▲ 10.8	▲ 26.3
その他の製造業	66	22.7	50.0	27.3	▲ 4.6	▲ 27.4
製造業計	140	22.9	47.9	29.3	▲ 6.4	▲ 26.6

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



7～9月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額はマイナスからプラスへ転じた。工事引合件数と採算状況を除き、プラス域での推移となった。資材仕入単価が高止まりの傾向が続いているものの、受注単価が±0からプラス域に改善していることから、仕入価格の増加分を受注単価に反映できつつあると考えられる。一方、採算状況についてはマイナス幅が拡大していることから、受注単価への価格転嫁は限定的であるとみられる。全体を通し、建設業の景気動向としては、前回から改善の兆しは伺え、将来予想である向こう3ヵ月の景況もプラス幅が増加しているが、資材価格の高止まりによるコスト上昇が足かせとなり、引き続き楽観視ができない状況が続くとみられる。

前年同期比D Iをみると、売上額、設備投資額はマイナス（減少超）から±0に、受注状況のマイナス幅は拡大した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	19	42.1	21.1	36.8	5.3	▲ 22.7
	資材仕入価格	19	84.2	15.8	0.0	84.2	86.4
	労務費	19	47.4	52.6	0.0	47.4	50.0
	工事引合件数	19	31.6	31.6	36.8	▲ 5.2	▲ 13.6
	受注単価	19	10.5	84.2	5.3	5.2	0.0
	採算状況	19	5.3	73.7	21.1	▲ 15.8	▲ 13.7
	資金繰り	19	0	100	0	0.0	0.0
	受注状況	19	26.3	47.4	26.3	0.0	▲ 27.3
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	19	42.1	36.8	21.1	21.0	▲ 9.1
	売上額	19	36.8	26.3	36.8	0.0	▲ 27.3
	受注状況	18	27.8	27.8	44.4	▲ 16.6	▲ 9.1
	設備投資額	18	22.2	55.6	22.2	0.0	▲ 14.3

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



7～9月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回からマイナス幅は縮小した。前期にマイナスからプラスに転じ、改善が見られた採算状況がプラスからマイナス転じるなど、悪化傾向が目立つ。商品仕入価格はプラス域ではあるものの、その水準は低下し、商品販売価格はプラスが続いた。一方で、採算状況や資金繰り、粗利益率がマイナス転換もしくはマイナス幅の拡大となっていることから、商品仕入価格の販売価格への転嫁は十分に行えておらず、企業収益の圧迫が続いている可能性が伺える。また、販売先数・客単価のマイナス幅が拡大していることも懸念材料。向こう3ヵ月の景況においても、マイナス幅が拡大していることから、より慎重な対応が求められる。

前年同期とのD Iの比較でみると、売上額はマイナスからプラスに転じ、販売先数・客数、設備投資額はマイナス幅が縮小した。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	13	23.1	38.5	38.5	▲ 15.4	▲ 33.4
	販売先数・客数	13	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	▲ 8.3
	客単価	12	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 16.7
	商品仕入価格	13	53.8	38.5	7.7	46.1	66.7
	商品在庫	13	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	▲ 16.7
	商品販売価格	13	69.2	15.4	15.4	53.8	50.0
	採算状況	13	0.0	84.6	15.4	▲ 15.4	8.3
	資金繰り	13	0.0	84.6	15.4	▲ 15.4	0.0
	粗利益率	13	7.7	53.8	38.5	▲ 30.8	▲ 8.4
	向こう3ヵ月の景況	13	0.0	53.8	46.2	▲ 46.2	▲ 41.7
前年同期比	売上額	13	38.5	30.8	30.8	7.7	▲ 8.3
	販売先数・客数	13	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	▲ 8.3
	設備投資額	13	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	▲ 16.7

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額においては、マイナス幅が拡大したものの、商品仕入価格は高止まりが続き、また、粗利益率こそマイナス幅が拡大しているものの、客単価、商品販売額、採算状況、資金繰りの指標が改善していることから、販売単価への価格転嫁が進んでいる可能性が伺える。向こう3ヵ月の景況はマイナス域ではあるものの縮小しており、コスト増を商品価格へ転嫁することによる資金面での懸念は薄らぐとみられる。一方、売上高はマイナス域での推移となるため、価格転嫁による販売価格増からなる客離れには注視する必要があるだろう。

前年同期との比較では、売上額はマイナス（減少超）幅が拡大し、販売先数・客数はマイナス（減少超）からプラス（増加超）へ転じ、設備投資額は±0の横ばいとなった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 10.0
	販 売 先 数・客 数	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	客 単 価	5	40.0	60.0	0.0	40.0	11.1
	商 品 仕 入 価 格	5	80.0	20.0	0.0	80.0	80.0
	商 品 在 庫	5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	商 品 販 売 価 格	5	60.0	40.0	0.0	60.0	50.0
	採 算 状 況	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 30.0
	資 金 繰 り	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 10.0
	粗 利 益 率	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 10.0
	向こう3ヵ月の景況	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 44.5
前年 同期比	売 上 額	5	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	▲ 20.0
	販 売 先 数・客 数	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲ 10.0
	設 備 投 資 額	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



7～9月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額はプラス（増加超）から±0へ転じた。客単価を除き前回マイナス域からプラス域へと転換した採算状況、資金繰り、粗利益率が一転してマイナスへの転換となった。また、売上額を除きプラス域で推移していた客数においても±0と相対的に悪化している。向こう3ヵ月の景況においては、マイナス幅が縮小しているものの、資金面での懸念が多く、先行きは引き続き注視が必要であろう。

前年同期との対比では、売上額、客数、設備投資額のすべてのプラス（増加超）幅が縮小した。

表18.サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	26	30.8	38.5	30.8	0.0	20.0
	客数	25	24.0	52.0	24.0	0.0	20.0
	客単価	24	20.8	62.5	16.7	4.1	20.0
	採算状況	25	12.0	72.0	16.0	▲ 4.0	20.0
	資金繰り	25	8.0	80.0	12.0	▲ 4.0	10.0
	粗利益率	24	4.2	66.7	29.2	▲ 25.0	5.0
	向こう3ヵ月の景況	25	12.0	72.0	16.0	▲ 4.0	▲ 33.3
前年同期比	売上額	26	46.2	23.1	30.8	15.4	18.2
	客数	25	36.0	44.0	20.0	16.0	19.0
	設備投資額	25	32.0	52.0	16.0	16.0	30.0

3. 新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況等について

(1) 新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況について（全産業・業種別）

新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 202）では「利用したことがある」が最も高く 66.8 となった。「利用したことはないが、今後予定している」との回答は 2.5%に留まっていることから、利用を希望している企業のほとんどが何かしらの融資制度を利用していることがわかる。業種別では、製造・非製造のいずれにおいても同様の傾向が見られた結果となった。従業員別にみると、規模が小さくなるにつれ、「利用したことがある」、「利用したことはないが、今後予定している」の割合が高くなる結果となった。一方、「利用したことはないが、今後予定している」の回答割合においては、規模が大きくなるにつれて増加してる。

(%)

業種	全産業 〈202〉	製造業 〈139〉	非製造業 〈63〉
利用したことがある	66.8	68.3	63.5
利用したことはないが、今後予定している	2.5	1.4	4.8
利用したことはなく、今後も利用する予定なし	30.7	30.2	31.7

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(%)

	全規模 〈202〉	5～19人 〈99〉	20～49人 〈67〉	50～99人 〈21〉	100人以上 〈15〉
利用したことがある	66.8	76.8	64.2	47.6	40.0
利用したことはないが、今後予定している	2.5	1.0	3.0	4.8	6.7
利用したことはなく、今後も利用する予定なし	30.7	22.2	32.8	47.6	53.3

(1) - 1 利用したことがある場合の利用年度

新型コロナウイルス関連融資制度の利用年度について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 131）では「2020 年度」が 68.7%と最も多く、年が経つにつれ活用割合が減少している。従業員規模においても同様の傾向が見られるものの、「100 人以上」の規模においては、「2021 年」の活用が最多となった。

(%)

業種	全産業 〈131〉	製造業 〈91〉	非製造業 〈40〉
2022年度	19.1	16.5	25.0
2021年度	44.3	42.9	47.5
2020年度	68.7	72.5	60.0

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(%)

	全規模 〈131〉	5～19人 〈72〉	20～49人 〈43〉	50～99人 〈10〉	100人以上 〈6〉
2022年度	19.1	16.7	25.6	10.0	16.7
2021年度	44.3	41.7	51.2	20.0	66.7
2020年度	68.7	73.6	60.5	90.0	33.3

(注) 〈 〉 内は回答事業所数。

(2) 今後半年間の資金繰りの見通しについて（全産業・業種別）

今後半年間の資金繰りの見通しについて尋ねたところ、全体（回答事業所数は200）では「自己資金で対応できるため、不安はない」との回答が49.0%となり、最も高くなった。次いで、「融資による資金調達済みのため、不安はない」が33.0%と続くように、80%を超える回答が向こう半年間における不安が無いとの回答となった。

従業員別においても、業種別と傾向は大きく変わらず、「自己資金で対応できるため、不安はない」、「融資による資金調達済みのため、不安はない」の回答で多くを占める結果となった。一方、従業員規模が小さくなるにつれて、「不安があるが、資金調達の目処は立っていない」との回答割合が増えていることは注視が必要であろう。

(%)

業種	全産業 〈200〉	製造業 〈139〉	非製造業 〈61〉
自己資金で対応できるため、不安はない	49.0	43.9	60.7
融資により資金調達済みのため、不安はない	33.0	34.5	29.5
不安があり、資金調達を予定している	11.0	13.7	4.9
不安はあるが、資金調達の目途は立っていない	5.5	5.8	4.9
現在の状況が続けば、半年もたない	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	2.2	1.6

(%)

	全規模 〈200〉	5～19人 〈99〉	20～49人 〈67〉	50～99人 〈20〉	100人以上 〈14〉
自己資金で対応できるため、不安はない	49.0	42.4	55.2	70.0	35.7
融資により資金調達済みのため、不安はない	33.0	32.3	31.3	25.0	57.1
不安があり、資金調達を予定している	11.0	14.1	10.4	5.0	0.0
不安はあるが、資金調達の目途は立っていない	5.5	10.1	1.5	0.0	0.0
現在の状況が続けば、半年もたない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.0	2.0	1.5	0.0	7.1

(注) 〈 〉内は回答事業所数。

4. 新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況についての考え含めた自由回答

新型コロナウイルス関連融資制度の利用状況についての考えを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	コロナ禍で需要構造が変わってしまった感覚がある。元に戻らない（無くても良いようになった）かも知れない事業について精算を視野に入れている。
建設業	B	最近値上りの為か、2～3の物件が総予算が合わず見積りしても決まらない。VE変更しても施主予算に合わないケースが出ている。
製造業	B	手形サイト60日（短縮化）への推進力が弱いと思う。
製造業	A	来年から返済が始まるので、余裕が出来るまでリスクを検討している。
製造業	A	度重なる原材料費の高騰に製品販売価格の値上げがついていけない状況である。あらゆる製品の小売り価格は上がっているため、中間製造業者が泣きを見る構造はより酷くなって行く。2023年度2月以降は倒産企業が増えてくると予想している。
サービス業	A	工作機械（専用機）のO/Hや新作を継続しているが、電装部品の入手困難であり納期が通常の2倍ほどかかっている為、その間の支払いが非常に苦しい。又は昨今の入手部品の購入価格の値上りも非常に苦しく響いています。
製造業	A	明るい兆しはあるものの、まだ売上増、利益増にはつながっていない。
製造業	A	期日一括返済のものやコロナ関連融資の返済期日もあるので借入の見直しをする必要があると思っています。また、昔からのお取引先さまで利益がなく卸している所もあって、今回環境的にテコ入れしやすくなったという面もあり、来年は大幅値上げを予定しています。

（注1）規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

（注2）コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2022年6月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>